



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 睦人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 コーポレート部門長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,486	2.1	245	△2.8	254	△0.9	175	△9.1
2025年3月期第1四半期	9,288	△1.5	252	18.5	256	23.6	192	33.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △101百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 286百万円(△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.83	—
2025年3月期第1四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	84,646	34,819	41.1
2025年3月期	85,611	35,238	41.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 34,793百万円 2025年3月期 35,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	6.8	600	9.3	400	△8.2	250	△19.0	19.72
通期	41,000	4.9	1,300	△3.5	1,000	△4.5	700	△23.4	55.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	12,810,829株	2025年3月期	12,810,829株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	133,908株	2025年3月期	133,908株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	12,676,921株	2025年3月期1Q	12,340,733株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国の関税政策の動向や中国経済の低迷、不安定な国際情勢の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは長期ビジョン「Mermaid 2042」実現へのマイルストーンとして、2030年に当社グループの目指す目標（売上高550億円、営業利益36億円）を掲げ、その目標からバックキャストिंगして策定した新中期経営計画「TG25-27」を本年4月にスタートいたしました。「TG25-27」では、「成長への変革(Transformation for Growth)」のステージとして、「稼ぐ力の向上」や「新中核事業の成長・拡大」に取り組んでいくとともに、繊維で培った技術・経営資源をもとに新たなビジネスにチャレンジしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は94億86百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億45百万円（同2.8%減）、経常利益は2億54百万円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円（同9.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、新中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから当該事業に関する情報を明瞭に表示するため、新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、高付加価値糸の販売が寄与し、利益は大きく改善いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況及び円安を背景に、中東民族衣装用生地販売が好調に推移した結果、前年同期比で大幅な増収となり、利益に大きく貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、通気性・吸水性・速乾性を極めた機能素材「アゼック®」をはじめ、ファン付きウェア用の生地販売が好調に推移し、増収となりました。

生活資材事業は、リビング分野では主力の羽毛側地の市況が回復し、増収となりました。リネン資材分野では、病院・介護施設向けリネンは堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は47億26百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は72百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(産業資材セグメント)

ドライヤーカンバス事業は、国内、輸出向けカンバスの増加により、わずかに増収となりましたが、利益については製造原価の上昇等により、苦戦いたしました。

フィルタークロス事業は、官公需は順調に推移いたしました。民需が低調に推移したことから減収となりました。また、空気清浄装置分野においては機器販売が好調に推移したものの、製造原価の上昇により、苦戦いたしました。

以上の結果、産業資材セグメント全体としての売上高は16億57百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は11百万円（同56.4%減）となりました。

(機能材料セグメント)

食品・化成品事業は、食品用増粘安定剤のブレンド（混合・小分け）が増収となりましたが、新工場建設による減価償却費の増加や原材料及びエネルギー価格の高騰が利益を押し下げました。

複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材が堅調に推移したことに加え、航空機用途向け部品の需要が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、機能材料セグメント全体としての売上高は16億59百万円(前年同期比8.2%増)となり、営業損失は66百万円(前年同期は44百万円の営業損失)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。

リネンサプライ事業は、インバウンド需要増等によるホテルの稼働率向上により、増収となりました。

物流事業は新規顧客獲得により増収となりましたが、新規対応に伴う諸費用が利益を押し下げました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は15億54百万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は5億18百万円(同5.4%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は846億46百万円となり、前年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が増加したものの、売掛債権、未収消費税等、有形固定資産に含まれる建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減価償却による減少によるものであります。

負債は、498億27百万円となり、前年度末に比べ5億45百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は、348億19百万円となり、前年度末に比べ4億19百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少と為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末と同じ41.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	6,354
受取手形及び売掛金	7,001	6,099
電子記録債権	2,071	2,162
商品及び製品	5,658	5,926
仕掛品	2,094	2,295
原材料及び貯蔵品	1,826	1,822
短期貸付金	70	70
その他	1,242	775
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	25,794	25,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,308	48,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,247	△35,411
建物及び構築物（純額）	13,060	12,845
機械装置及び運搬具	29,376	29,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,949	△25,809
機械装置及び運搬具（純額）	3,426	3,244
工具、器具及び備品	1,681	1,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,528	△1,530
工具、器具及び備品（純額）	152	161
土地	37,941	37,941
リース資産	1,643	1,662
減価償却累計額	△607	△656
リース資産（純額）	1,036	1,006
建設仮勘定	84	60
有形固定資産合計	55,702	55,259
無形固定資産	618	619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,141
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,844	1,780
その他	534	405
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	3,494	3,329
固定資産合計	59,816	59,208
資産合計	85,611	84,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772	2,724
電子記録債務	1,397	1,384
短期借入金	9,293	9,419
1年内償還予定の社債	860	730
未払費用	608	578
未払法人税等	181	48
未払消費税等	199	204
賞与引当金	653	377
その他	1,244	1,410
流動負債合計	17,211	16,877
固定負債		
社債	1,140	860
長期借入金	14,380	14,600
リース債務	947	920
繰延税金負債	185	184
再評価に係る繰延税金負債	6,342	6,342
退職給付に係る負債	5,686	5,565
役員退職慰労引当金	73	66
修繕引当金	110	114
長期預り敷金保証金	4,142	4,142
その他	150	151
固定負債合計	33,161	32,949
負債合計	50,372	49,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	9,274	9,132
自己株式	△156	△156
株主資本合計	22,320	22,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	322
繰延ヘッジ損益	27	17
土地再評価差額金	13,197	13,197
為替換算調整勘定	△498	△781
退職給付に係る調整累計額	△139	△142
その他の包括利益累計額合計	12,890	12,614
非支配株主持分	27	25
純資産合計	35,238	34,819
負債純資産合計	85,611	84,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	9,288	9,486
売上原価	7,571	7,725
売上総利益	1,717	1,761
販売費及び一般管理費	1,464	1,515
営業利益	252	245
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	15	19
為替差益	40	13
補助金収入	26	49
雑収入	8	13
営業外収益合計	95	102
営業外費用		
支払利息	56	85
雑支出	34	8
営業外費用合計	91	93
経常利益	256	254
特別利益		
補助金収入	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産圧縮損	-	16
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	253	254
法人税、住民税及び事業税	26	33
法人税等調整額	34	45
法人税等合計	60	78
四半期純利益	192	176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	175

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	192	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	19
繰延ヘッジ損益	△7	△9
為替換算調整勘定	168	△285
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	94	△277
四半期包括利益	286	△101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	△100
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,699	1,665	1,530	1,394	9,288	—	9,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	112	118	△118	—
計	4,702	1,665	1,533	1,506	9,407	△118	9,288
セグメント利益又は損失 (△)	△8	27	△44	547	522	△269	252

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,725	1,657	1,657	1,446	9,486	—	9,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	107	110	△110	—
計	4,726	1,657	1,659	1,554	9,597	△110	9,486
セグメント利益又は損失 (△)	72	11	△66	518	536	△290	245

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、新中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから、当該事業に関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	476百万円	559百万円